



令和元年度

東松島市各種会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査並びに財政健全化  
判断比率及び資金不足率審査意見書

宮城県東松島市監査委員



東松監査第21号  
令和2年8月28日

東松島市長 渥美 巖 様

東松島市監査委員 土井 一朗

東松島市監査委員 佐藤 富夫



令和元年度東松島市各種会計歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査意見書の  
提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度東松島市一般会計特別会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査したので別紙のとおり意見を提出する。

## 目 次

### 各種会計及び基金運用状況

1 審査対象	1
2 審査期間	
3 審査方法	
4 審査結果	
5 審査経過	
(1) 決算規模について	2
(2) 各種資源の配分状況について	2～3
(3) 市民満足度について	4
(4) 組織対応力につて	
(5) 財産現在高及び各種基金現在高について	5～6
(6) 主要な財政指標の動向	7
(7) 市内景況について	7
(8) 一般会計	8～11
(9) 特別会計	11～13
6 審査総括	13～15
7 審査意見	15～16

### 財政健全化判断比率等審査状況

1 審査対象	17
2 審査期間	
3 審査方法	
4 審査結果	

#### 凡 例

- 文中に用いた金額は、一部万円未満、千円未満を切り捨て表示した。  
よって表中の数値や合計額が文中の金額と一致しない場合がある。
- 比率は原則として原数値によって算出し、小数点第3位を四捨五入した。  
よって構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

# 一般会計及び特別会計

令和元年度東松島市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査対象

- 令和元年度 東松島市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 東松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 東松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 東松島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 東松島市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 東松島市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 東松島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 東松島市大曲浜地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 上記各会計の証書類、歳入歳出事項別明細書及び実質収支に関する調書
- 令和元年度 東松島市財産に関する調書及び基金の運用状況

2 審査期間

令和2年7月6日から令和2年8月21日まで

3 審査方法

令和元年度実施分の例月現金出納検査結果及び定期監査結果を基礎情報とし、本審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書等との計数の比較、照合を行った。

また本決算審査では、組織経営の適否を立証するため、26項目の要素を設定し、各項目に従って綿密な調査を実施した。

4 審査結果

審査に付された各会計の決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数は証書類と合致した。

また、上述のとおり組織経営の適否を判断するために設定した26要素については、すべてにおいて適正性の立証が可能であった。

以上の観点から本件は適正に執行されたと認めた。

5 審査経過

本審査では、令和元年度における組織活動の適正性、市民からの評価、事業成果等々の調査を行った。この結果、殊に東日本大震災による復興事業に若干の積み残しがあったものの、おおむね所信表明や基幹計画に沿った経営であったものと評価したい。

また令和元年度は、台風19号や新型コロナウイルスの出現により自然の驚異と正対

した年度でもあった。市内経済への対策はもとより、オリンピック関連事業を中止するなど、柔軟かつ迅速な経営判断を要したことは言うまでもない。

本書は、上述した背景を基礎とし、調査を行った内容について出来得る限り平易な解説に注力した。審査視点への理解と決算内容を読み解く副読本となれば幸いである。

(1) 決算規模について

令和元年度の歳入歳出差引額は47億2,868万4,578円となった。この額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引き、実質収支は14億9,015万2,578円となった。翌年度へ繰越すべき財源は令和2年度の復興事業終了を見越し32億3,853万2千円としている。

表1 令和元年度各種会計決算状況一覧

(単位:円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
				繰越明許費	事故繰越額	計	
一般会計	38,601,881,565	35,885,698,774	2,716,182,791	1,749,467,000	13,417,000	1,762,884,000	953,298,791
国民健康保険特別会計	4,414,778,288	4,236,811,147	177,967,141	0	0	0	177,967,141
後期高齢者医療特別会計	401,349,740	386,752,322	14,597,418	0	0	0	14,597,418
介護保険特別会計	3,185,231,222	3,142,645,665	42,585,557	0	0	0	42,585,557
農業集落排水事業特別会計	120,257,725	114,136,287	6,121,438	0	0	0	6,121,438
漁業集落排水事業特別会計	7,811,494	5,424,685	2,386,809	0	0	0	2,386,809
下水道事業特別会計	6,132,290,338	4,466,466,514	1,665,823,824	1,277,948,000	123,120,000	1,401,068,000	264,755,824
大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	500,479,320	397,459,720	103,019,600	74,580,000	0	74,580,000	28,439,600
合計	53,364,079,692	48,635,395,114	4,728,684,578	3,101,995,000	136,537,000	3,238,532,000	1,490,152,578

(2) 各種資源の配分状況について

施策別予算配置状況(人件費を除く)を表2にまとめた。令和2年度末の復興事業完結を控え、第2次総合計画の事務事業を8増8減し37億円超の増額とした。

一方、復興まちづくり計画は事務事業を10減し13億円超を増額とした。

これら2つの計画をあわせ昨年度比50億5,547万8,066円の増額としている。

表2 施策別予算配置状況表

施策名称	平成30年度		令和元年度		比較(R1-H30)	
	事業数	事業費(円)	事業数	事業費(円)	事業数	事業費(円)
第2次総合計画	352	23,582,551,584	352	27,315,310,142	0	3,732,758,558
保「郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち」	17	609,979,979	18	642,344,727	1	32,364,748
備「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち」	19	1,229,887,983	23	1,748,097,271	4	518,209,288
健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」	82	10,966,122,886	81	10,979,661,015	△1	13,538,129
伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」	56	3,224,442,689	58	3,189,434,532	2	△35,008,157
修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」	32	726,123,433	28	2,046,634,795	△4	1,320,511,362
住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」	37	2,367,147,092	38	3,226,420,915	1	859,273,823
働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」	40	657,698,339	38	876,910,441	△2	219,212,102
信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」	69	3,801,149,183	68	4,605,806,446	△1	804,657,263
復興まちづくり計画	63	10,035,040,599	53	11,357,760,107	△10	1,322,719,508
防災・減災による災害に強いまちづくり	21	4,511,573,421	17	8,156,648,647	△4	3,645,075,226
支え合って安心して暮らせるまちづくり	21	4,839,916,847	19	2,930,996,851	△2	△1,908,919,996
生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり	15	638,165,609	12	231,371,507	△3	△406,794,102
持続可能な地域経済・社会を創るまちづくり	6	45,384,722	5	38,743,102	△1	△6,641,620
合計	415	33,617,592,183	405	38,673,070,249	△10	5,055,478,066

組織編制、予算と事業の配分及び人員配置について表3にまとめた。

前年度比で職員数20人減に対し、事業予算約50億円増となったが、時間外勤務数は6,359時間の減となった。※時間外勤務時間は一般事務分に関する数値である

以上から令和元年度は、組織効率に一定の向上が見られたことを確認した。

なお、低執行率の課について原因を聴取したところ、おおむね翌年度への繰越であったほか、時間外勤務数が増加した課については、今年度から縮減への取り組みに着手済みであったことを付記する。

表3 組織別各種資源配当及び前年度比較一覧表

担当課	令和元年度					対平成30年度比較			
	本数	人数	執行額	予算現額	執行率	本数	人数	差額(円)	時間外差
総務課	19	25	1,572,338,103	1,603,352,312	98.07%	△1	△1	△234,864,271	433
行政経営課	8	13	2,298,855,244	2,386,011,919	96.35%	△1	1	40,134,656	△179
地方創生推進室	3	6	1,035,408,958	1,047,581,000	98.84%	0	2	84,229,575	1,284
市民協働課	9	9	485,484,247	511,994,431	94.82%	0	△2	7,675,785	310
防災課	19	11	1,268,331,343	1,313,429,420	96.57%	1	2	4,894,546	△843
総務部計	58	64	6,660,417,895	6,862,369,082	97.06%	△1	2	△97,929,709	1,005
復興政策課	16	16	3,966,344,935	3,996,104,400	99.26%	△2	△3	192,231,176	△941
復興都市計画課	9	17	1007503711	1646556000	61.19%	△1	△6	△189,253,221	△490
政策事業推進室	3	5	185,731,790	1,825,882,000	10.17%	2	0	1,752,993,230	△501
復興政策部計	28	38	5,159,580,436	7,468,542,400	69.08%	△1	△9	1,755,971,185	△1,932
市民課	12	20	5,583,759,431	5,818,504,592	95.97%	△1	2	△216,273,845	51
税務課	8	16	128,309,369	132,265,000	97.01%	1	1	26,088,998	△226
収納対策課	5	7	86,884,122	99,452,000	87.36%	0	0	27,670,487	52
環境課	17	6	667,707,271	780,118,000	85.59%	0	△2	△40,589,733	△226
市民生活部計	42	49	6,466,660,193	6,830,339,592	94.68%	0	1	△203,104,093	△349
福祉課	22	19	1,599,917,814	1,696,649,940	94.30%	△1	△5	△723,693,469	△247
高齢障害支援課	50	16	4760586298	4913464000	96.89%	△2	0	216,233,053	△491
子育て支援課	18	63	2,288,704,373	2,317,768,080	98.75%	1	△1	278,012,543	△95
健康推進課	15	22	533,758,002	560,858,000	95.17%	0	0	△28,231,389	△809
保健福祉部計	105	120	9,182,966,487	9,488,740,020	96.78%	△2	△6	△257,679,262	△1,642
建設課	13	22	1,882,712,668	3,093,886,000	60.85%	1	△3	1,389,889,207	△961
建築住宅課	18	16	4,331,707,513	4,548,044,240	95.24%	0	0	△832,422,284	△1,001
下水道課	17	18	9,879,362,385	11,619,066,000	85.03%	1	1	3,526,631,291	△850
建設部計	48	56	16,093,782,566	19,260,996,240	83.56%	2	△2	4,084,098,214	△2,812
農林水産課	33	15	1,162,019,046	1,585,892,325	73.27%	△4	△12	△150,501,847	△784
商工観光課	17	24	400,661,046	417,816,000	95.89%	△1	7	△28,385,540	△564
産業部計	50	39	1,562,680,092	2,003,708,325	77.99%	△5	△5	△178,887,387	△1,348
教育総務課	37	37	2,322,240,574	2,368,789,527	98.03%	0	△2	169,093,210	△254
生涯学習課	28	17	420,164,995	512,716,377	81.95%	△3	1	△245,514,639	878
教育部計	65	54	2,742,405,569	2,881,505,904	95.17%	△3	△1	△76,421,429	624
会計課計	1	5	509,427,554	509,637,510	99.96%	0	0	△50,259	432
議会議務局	2	5	170,159,222	172,300,000	98.76%	0	0	△212,828	21
監査委員事務局	1	3	19,170,068	19,243,000	99.62%	0	0	27,170	△36
選挙管理委員会	3	1	28,208,954	28,545,391	98.82%	0	0	33,590,215	△112
農業委員会	2	5	39,936,078	40,248,536	99.22%	0	0	△3,923,751	△210
他機関計	8	14	257474322	260336927	98.90%	0	0	29,480,806	△337
合計	405	439	48,635,395,114	55,566,176,000	87.53%	△10	△20	5,055,478,066	△6,359



(3) 市民満足度について

本市総合計画は、毎年市民アンケートを実施し、結果を事務事業改善に反映する方法を採用しており、表4の結果は重要な指標と言える。

表4 市民アンケートによる満足度(到達度) 調査結果

第2次総合計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保「郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち」	90.87%	91.66%	88.36%	87.34%	41.57%
備「「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち」	103.79%	107.87%	109.76%	110.64%	62.28%
健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」	93.87%	94.45%	95.39%	91.49%	74.64%
伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」	86.32%	87.99%	96.77%	91.75%	63.43%
修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」	89.20%	98.13%	99.84%	97.16%	78.58%
住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」	87.64%	93.08%	84.63%	82.05%	67.57%
働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」	68.42%	59.05%	21.34%	48.04%	52.20%
信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」	92.67%	97.06%	95.71%	88.08%	66.43%
総合	89.10%	91.16%	86.47%	87.07%	63.34%

令和元年度の数値が一律に下落した原因を担当課に聴取したところ、平成30年度までは、市民の回答が良否に分かれる設問方法だったが、元年度はこれを変更したため、回答が「ふつう」に集中し大幅な数値の下落となった。

(4) 組織対応力について

ア 組織課題への改善取組について

平成28年度から定期監査、決算審査にて指摘した15項目の改善状況を調査した結果、全項目において改善に着手されており以下の実績を確認した。

表5-1 過去4年度における収入状況及び課税状況 (単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入済額	3,614,978	3,733,015	3,762,064	3,831,693
一般収入	3,576,414	3,709,582	3,750,685	3,830,192
差押額	38,564	23,433	11,379	1,501
不納欠損額	5,617	25,606	15,448	8,780
収入未済額	167,008	130,009	125,707	114,221

(ア) 不納欠損と滞納額の減少について

表5-1のとおり収入済額が年々増加している一方、不納欠損額及び収入未済額が減少しており、収納対策課による事業改善の成功を示している。

表5-2 負担金、補助金、交付金に関する件数等推 (単位:百万円)

種別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負担金	件数	320	331	326
	金額	11,566	11,124	10,499
補助金	件数	141	134	122
	金額	2,025	1,774	1,643
交付金	件数	6	6	7
	金額	180	230	261
計	件数	467	471	455
	金額	13,771	13,129	12,403

(イ) 補助金等の見直し

表5-2のとおり補助内容が全面的に見直され件数、支出額とも減じた。

表5-3 経営努力で改善可能な歳入項目の推移 (単位:円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対28年増
使用料及び手数料	249,975,842	288,651,954	303,418,835	336,887,379	134.8%
財産収入	110,982,656	1,328,996,233	356,250,490	260,516,253	234.7%
寄付金	75,179,239	167,750,038	179,067,717	672,380,411	894.4%
諸収入	536,034,330	721,422,185	772,022,500	687,537,383	128.3%
合計	972,172,067	2,506,820,410	1,610,759,542	1,957,321,426	201.3%

(ウ) 財産の有効活用等

歳入項目中、経営努力によって改善可能な4項目を表5-3にまとめた。平成28年度を基準として比較すると平均で2倍以上の結果となっている。

イ 社会情勢への即応力について

令和元年5月8日滋賀県大津市で園児13人が死傷した事件は、子育て環境と交通事故抑止インフラの深い関係性を広く世間に知らしめた。

本市では事件発生後、市長の指示により通学路の点検を実施し、年度末まで13箇所の防護柵設置を完了した。子育て支援体制の充実を標榜する本市の対応力と優位性を示した一例と評価する。

このほかにも台風19号対応や新型コロナウイルス感染拡大防止対策について、各種の財源を有効に用いて事業を進めたことを確認している。

なお、地域需要へ対応した各主要施策の結果については13ページの審査総括にまとめたので参照されたい。

(5) 財産現在高及び各種基金現在高について

財産現在高について表6及び関連表のとおりまとめた。

表6 財産現在高

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(R1-H30)増減
公有財産	土地					
	行政財産 (㎡)	2,805,581.89	2,761,153.68	3,028,451.25	3,060,001.82	31,550.57
	普通財産 (㎡)	2,456,612.15	2,578,078.11	2,530,329.33	2,602,169.30	71,839.97
	計 (㎡)	5,262,194.04	5,339,231.79	5,558,780.58	5,662,171.12	103,390.54
	うち 山林(所有)面積 (㎡)	59,379.00	594,453.61	589,126.61	657,458.93	68,332.32
	うち 立木の推定蓄積量(㎡)	593,379.61	509,120.00	509,019.75	510,305.70	1,285.95
	建物					
	行政財産 (㎡)	244,219.79	266,430.98	287,542.24	288,268.01	725.77
普通財産 (㎡)	11,822.44	10,658.67	8,762.42	4,125.96	△ 4,636.46	
計 (㎡)	256,042.23	277,089.65	296,304.66	292,393.97	△ 3,910.69	

ア 土地部門

(ア) 行政財産 表6-1 参照

(イ) 普通財産 表6-2 参照

表6-1 行政財産 土地増減内訳

用途等	面積 (㎡)
矢本西市民センター	9,129.05
ため池 (小野区有山)	15,259.00
あおみな第3駐車場	7,019.00
その他	143.52
小計	31,550.57

表6-2 普通財産 土地増減内訳

用途等	面積 (㎡)
あおい空き区画	△ 668.43
野蒜ヶ丘空き区画	△ 4,582.67
移転元売却	△ 142.82
移転元地買上	6,764.57
旧野蒜出張所ほか	2,137.00
山林売買	68,332.32
小計	71,839.97

イ 建物部門

(ア) 行政財産 表6-3 参照

(イ) 普通財産 表6-4 参照

表6-3 行政財産 建物増減内訳

用途等	面積 (㎡)
矢本西市民センター	1,329.12
大塩小放課後児童クラブ	173.90
ポツシユ仮設2棟	△ 534.58
その他 (旧火葬場等)	△ 242.67
小計	725.77

表6-4 普通財産建物増減内訳

用途等	面積 (㎡)
旧浜市小学校校舎	△ 2,646.44
ポツシユ仮設6棟	△ 1,990.02
小計	△ 4,636.46

土地売買実績については表6-5のとおり、事業目的に合致した財産の取得及び処分について、適正価格で実施し、国庫返納等のプロセスを経たことを確認した。

なお、財産処分については今後も一層の推進に努力されることを期待する。

表6-5 土地売買の実績内訳

(単位:円)

用途等	面積 (㎡)	売買額	国庫返納金	実質歳入
あおい空き区画	△ 668.43	23,245,635	4,772,000	18,473,635
野蒜ヶ丘空き区画	△ 4,582.67	114,987,773	37,542,000	77,445,773
移転元売却	△ 142.82	502,726	439,000	63,726
移転元地買上	6,764.57	△ 73,347,924	0	△ 73,347,924
小計	1,370.65	65,388,210	42,753,000	22,635,210

基金現在高を調査した結果、目的に定めた用途は守られており、安全かつ有利な方法で保管されていることを確認した。

昨年度比で総額約95億円減となったが、これは東日本大震災復興基金及び同交付金事業基金の返還をはじめ、各基金が目的とした事業の推進に充てた結果である。

表6-2 基金現在高

(単位:円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	期中増減
一般会計財政調整基金	現金	1,537,693,756	1,497,187,465	1,570,360,604	73,173,139
	債権	495,985,000	0	0	0
	計	2,033,678,756	1,497,187,465	1,570,360,604	73,173,139
国民健康保険特別会計財政調整基金	計	540,002,019	581,828,353	576,557,252	△ 5,271,101
介護保険特別会計財政調整基金	計	262,481,772	286,427,656	308,672,367	22,244,711
減債基金	現金	6,019,073	7,648,666	110,385,024	102,736,358
	債権	599,700,000	599,700,000	299,850,000	△ 299,850,000
	計	605,719,073	607,348,666	410,235,024	△ 197,113,642
保健福祉基金	計	129,111,297	128,191,953	126,952,007	△ 1,239,946
21世紀の田園文化創造基金	計	424,060,773	20,000,000	20,000,000	0
防災基金	現金	141,231,260	443,156,115	730,466,157	287,310,042
	債権	697,391,000	397,541,000	0	△ 397,541,000
	計	838,622,260	840,697,115	730,466,157	△ 110,230,958
公共施設整備及び大規模改修基金	現金	1,349,678,749	1,062,933,689	1,341,820,780	278,887,091
	債権	2,695,655,000	2,196,150,000	1,197,150,000	△ 999,000,000
	計	4,045,333,749	3,259,083,689	2,538,970,780	△ 720,112,909
ふるさと基金	計	178,395,012	236,757,618	662,758,978	426,001,360
デンマーク友好子ども基金	計	32,354,306	28,173,319	27,823,932	△ 349,387
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(子ども)	計	169,448,431	169,473,848	159,499,338	△ 9,974,510
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(防災)	計	29,972,228	29,668,149	30,504,859	836,710
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(消防)	計	5,719,787	0	0	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(通信)	計	50,892,492	40,766,577	0	△ 40,766,577
東日本大震災復興基金	計	2,066,619,040	1,019,334,171	425,795,006	△ 593,539,165
東日本大震災復興交付金事業基金	計	26,054,588,170	16,850,990,650	8,072,504,553	△ 8,778,486,097
まちづくり基金	現金	30,640,773	28,642,773	28,642,773	0
	債権	1,498,220,000	1,498,220,000	1,498,220,000	0
	計	1,528,860,773	1,526,862,773	1,526,862,773	0
奨学資金貸付基金	現金	98,948,500	110,793,500	122,342,500	11,549,000
	債権	71,851,500	60,006,500	48,457,500	△ 11,549,000
	計	170,800,000	170,800,000	170,800,000	0
土地開発基金	現金	1,186,980,777	1,100,734,048	687,019,545	△ 413,714,503
	債権	613,019,223	699,265,952	612,980,455	△ 86,285,497
	計	1,800,000,000	1,800,000,000	1,300,000,000	△ 500,000,000
高齢者等肉用牛貸付基金	現金	11,073,966	6,756,215	7,504,311	748,096
	債権	2,285,325	6,603,705	5,856,122	△ 747,583
	計	13,359,291	13,359,920	13,360,433	513
優良家畜導入資金貸付基金	現金	25,425,506	27,097,607	28,494,779	1,397,172
	債権	4,600,000	2,930,000	1,535,000	△ 1,395,000
	計	30,025,506	30,027,607	30,029,779	2,172
高額療養費資金貸付基金	現金	9,281,128	9,281,128	9,841,128	560,000
	債権	718,872	718,872	158,872	△ 560,000
	計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
市営住宅基金	現金	0	1,995,180,000	1,431,910,000	△ 563,270,000
	債権	0	0	1,500,000,000	1,500,000,000
	計	0	1,995,180,000	2,931,910,000	936,730,000
森林環境譲与税基金	計	0	0	2,557,670	2,557,670
基金小計		41,020,044,735	31,142,159,529	21,646,621,512	△ 9,495,538,017

(6) 主要な財政指標の動向について

例年報告している4つの財政指標(表7)は、いずれも復興事業予算の増減が大きく影響する関係上、現段階では目安と捉えている。令和元年度は、令和2年度に終了予定の復興関連事業に備え、同事業の予算が前倒し交付となったことなどを受け、各種の算定式における分母や分子に影響したものである。関連情報は本紙17ページの財政健全化判断比率及び資金不足率審査意見書に記載した。

表7 主要財務指標の年度別推移表(財政分析表)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政力指数	0.43	0.41	0.40	0.40	0.40	0.40	0.41	0.42	0.43	↑ 0.45
経常収支比率(%)	83.10	92.60	94.60	87.20	83.90	83.10	83.70	85.40	88.30	↓ 90.30
経常一般財源比率(%)	93.60	80.60	88.20	93.90	93.80	97.20	98.00	97.60	96.70	↑ 97.80
実質収支比率(%)	5.00	38.30	13.30	33.40	10.30	15.70	20.10	9.60	5.20	↓ 9.60
財政力指数	: 財政力を判断する指数で、指数が1.0に近いほど財政力が強いとみることができる。									
経常収支比率	: 財政構造の弾性を測定する比率で、数値が高くなると経常的収入で経常的支出を賄っていない状態といえる。									
経常一般財源比率	: 歳入構造の弾性を判断する比率で、100%を超える場合が高いほど一般財源に余裕があるとされている。									
実質収支比率	: 実質収支の標準財政規模に対する比率で、3~5%が適正であるとされている。									

(7) 市内景況について

平成27年度から国の指導により税務課が集計しているデータを比較した(表8)。表は給与所得者数と課税額が5年連続で増加したことを示している。震災前の平成22年度と比較した結果、人数及び総所得額とも震災前水準となっている。

一方、営業所得者数の減は東松島市商工会の統計資料と一致した。この結果は、大資本を背景とする小売事業者へ市民の購買が集中していることが読み取れることから、憂慮すべき事実と考える。

今後は商工振興政策に関して、商工業者の意見に耳を傾けながら実効ある施策、あるいは事務事業の構築をされるよう期待する。

表8 課税状況調査結果推移

項目	平成22年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	差(R1-H22)
課税状況調査(人)	18,692	18,422	18,821	19,021	19,319	19,407	715
給与所得者	14,734	14,402	14,880	15,202	15,441	15,664	930
営業所得者	946	900	907	840	830	766	△180
農業所得者	222	125	170	182	174	167	△55
その他の事業者数	2,790	2,995	2,864	2,797	2,874	2,810	20
分離課税者	0	0	0	0	0	0	0
総所得額等(千円)	41,143,486	38,283,280	41,408,115	44,618,641	46,559,417	47,504,972	6,361,486
給与所得者	34,671,312	32,601,484	35,428,936	37,956,033	39,321,330	40,643,104	5,971,792
営業所得者	2,054,541	2,230,881	2,509,884	2,557,885	2,771,608	2,273,553	219,012
農業所得者	348,249	166,295	322,059	472,427	342,754	298,851	△49,398
その他の事業者数	3,838,071	2,785,507	2,768,283	3,302,838	3,644,912	3,436,968	△401,103
分離課税者	231,313	499,113	378,953	329,458	478,813	852,496	621,183

(8) 一般会計

先に述べたとおり、令和2年度末に予定される復興におけるハード整備終了に向けた準備が随所に見られた内容となった。

ア 一般会計歳入

前年度比 13 億 4,987 万円増の要因は以下のとおり。

表9 一般会計歳入内訳及び前年度比較表 (単位:円)

款別	令和元年度決算額	前年度比較額
市税	3,831,692,684	69,629,683
地方譲与税	177,691,017	△ 378,983
利子割交付金	2,303,000	△ 2,116,000
配当割交付金	11,141,000	1,836,000
株式等譲渡所得割交付金	6,860,000	△ 1,166,000
地方消費税交付金	635,654,000	△ 36,594,000
自動車取得税交付金	28,537,721	△ 23,576,279
国有提供施設等所在市町村助成交付金	179,727,000	16,339,000
地方特例交付金	121,868,000	83,894,000
地方交付税	10,783,618,000	2,579,252,000
交通安全対策特別交付金	5,357,000	△ 17,000
分担金及び負担金	77,916,885	△ 20,718,539
使用料及び手数料	336,887,379	33,468,544
国庫支出金	3,757,512,692	274,364,867
県支出金	1,725,659,181	△ 261,165,575
財産収入	260,516,253	△ 95,734,237
寄附金	672,380,411	493,312,694
繰入金	13,292,540,809	△ 378,790,185
繰越金	665,778,150	△ 564,686,660
諸収入	687,537,383	△ 84,485,117
市債	1,333,300,000	△ 740,200,000
環境性能割交付金	7,403,000	7,403,000
歳入合計	38,601,881,565	1,349,871,213

(ア) 市民税及び固定資産税

市民税、固定資産税ともに増加した。表8で述べたとおり5年連続の好況を表10が裏付ける結果となった。

減額となった法人税額は、復興関連事業の一段落が大きく作用したと推測される。

固定資産税は、平成26年度から28年度にかけて、移転先地に新築された住宅に対する税軽減が終了したため増加したものである。

表10 市税の内訳比較

款別	30年度決算額	令和元年度	前年度比較額
市民税	1,863,408,973	1,865,503,988	2,095,015
納税義務者数(人)	15,441	15,491	50
納税額(円)	1,665,874,173	1,678,187,297	12,313,124
法人数(事業所)	842	850	8
法人税額(円)	197,534,800	187,316,691	△ 10,218,109
固定資産税	1,464,633,157	1,532,952,389	68,319,232
納税義務者数(人)	14,390	14,525	135
固定資産税額(円)	1,464,633,157	1,532,952,389	68,319,232
新築家屋数(棟)	373	284	△ 89

(イ) 地方交付税

前年度比 25 億 7,925 万円増となった(表11参照)。

普通交付税 4,548 万円の減は合併特例期間の終了により配分率が見直されている結果である。

震災復興特別交付税 23 億 4,546 万円の大幅増は、復興関連事業の令和2年度末終了に向け、事業予算の前倒し交付が行われたものである。

表11 地方交付税の年度比較 (単位:千円)

款別	30年度決算額	令和元年度	前年度比較額
地方交付税	8,204,366	10,783,618	2,579,252
普通地方交付税	4,707,661	4,703,113	△ 4,548
特別交付税	545,809	784,142	238,333
震災復興特別交付税	2,950,896	5,296,363	2,345,467

(ウ) 使用料及び手数料

前年度比 3,345 万円の増となった。土木使用料の公営住宅使用料 3,457 万円増が主要因である。

表12 寄附金額の推移 (単位:円)

(エ) 寄附金

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度実績	令和元年度	対28年度比
寄附金	75,179,239	167,750,038	179,067,717	672,380,411	894.37%

推移を表12にまとめた。前年度比 4 億 9,331 万円増は、ふるさと納税額の伸びである。関連記事は本書4ページで述べたので経過のみ報告する。

イ 一般会計歳出

表13のとおり前年度比4億53万円の減となった。

令和元年度の特徴は、復興事業完結への準備と台風19号被害の災害復旧などである。以下に象徴的な事業執行について簡単に紹介する。

(ア) 総務管理費

総務管理費18億6,131万円増の内訳を表14にまとめた。

**情報化推進費** 1億950万円増の内訳は職員用コンピュータ450台の購入費である。

**まちづくり推進費** 2億9,623万円の増は、市民センター整備事業の工事費が主なものである。

**ふるさと振興費** 7億5,946万円の支出増は、ふるさと納税推進事業における基金積立金6億5千万円が主なものである。同事業収支を表15にまとめ、歳入額に対して贈答品費が30パーセント未達とする総務省ルールをクリアしている。

さらに基金積立を行い今後の推進体制充実に備えている。

**財政調整基金費** 4億9,631万円増は基金積立に5億円を充てたものである。

**震災対策費** 4億9,322万円増は国県支出金返納金25億8,202万円等である。

(イ) 災害復旧費

前年比約6億1,632万円の支出増となり内容を表16にまとめた。

台風19号被害の災害復旧事業は、各項目の補正欄に記されている。

表13 一般会計歳出内訳及び前年度比較表 (単位:円)

款別	令和元年度決算値	前年度比較額
議会費	170,159,222	△ 726,124
総務費	9,471,910,914	1,991,149,908
民生費	5,720,204,750	381,858,990
衛生費	1,189,858,155	△ 429,538,790
労働費	18,070,000	0
農林水産業費	1,140,370,241	△ 363,268,605
商工費	373,449,455	19,563,994
土木費	9,552,460,674	△ 2,906,541,035
消防費	1,518,688,122	303,256,932
教育費	2,317,187,722	△ 243,616,322
公債費	1,727,834,300	231,017,024
災害復旧費	2,685,505,219	616,310,600
予備費	0	0
合計	35,885,698,774	△ 400,533,428

表14 総務管理費増減比較 (単位:円)

項目	令和元年度決算値	前年度比較額
一般管理費	709,989,383	△ 38,998,149
文書広報費	25,282,256	△ 13,954,507
財産管理費	497,416,092	△ 252,365,010
防衛施設対策費	1,052,192	△ 89,966,012
情報化推進費	289,584,589	109,504,071
まちづくり推進費	1,204,247,867	296,234,616
ふるさと振興費	1,018,620,716	759,462,603
財政調整基金費	503,059,497	496,317,195
震災対策費	4,123,026,803	493,225,778
復興推進費	341,088,343	66,411,651
地方創生推進費	10,028,265	2,930,111
計	9,122,462,008	1,861,313,139

とまとめた。歳入額に対して贈答品費が30パー

表15 ふるさと納税事業収支内容 (単位:円)

項目	決算額	比率
歳入(寄付金)	659,030,965	-
歳出(ふるさと納税事業費)	1,018,620,716	-
贈答品	185,017,316	28.07%
手数料	138,466,015	-
サイト使用料	38,818,918	-
ふるさと基金積立金	650,000,000	-
その他(事務費等)	6,318,467	-
計	△ 359,589,751	-

表16 災害復旧費増減比較 (単位:円)

項目	令和元年度決算値	前年度比較額
農林水産業施設災害復旧費	164,776,883	△ 389,545,815
文教施設災害復旧費	2,410,190,124	980,480,203
その他公共施設公用施設災害復旧費	43,152,040	24,245,040
公共土木施設災害復旧費	67,386,172	1,141,172
計	2,685,505,219	616,320,600

**農林水産業施設災害復旧費**（表 17）

5,764万円を補正し1億6,478万円を執行した。4,328万円を次年度へ繰越している。事務事業等の詳細については決算書190～191をページ参照されたい。

表17 農林水産業施設災害復旧費内訳 (単位:円)

項目	予算措置状況				執行状況		
	当初予算	補正予算	繰越等	計	支出済額	繰越額	事業規模
林業施設災害復旧費	5,577,000	2,100,000	6,190,000	13,867,000	13,763,496	0	13,763,496
農業用施設災害復旧費	0	52,234,000		52,234,000	34,313,387	16,231,000	50,544,387
漁港災害復旧費	0	3,300,000	191,500,000	194,800,000	116,700,000	27,047,000	143,747,000
計	5,577,000	57,634,000	197,690,000	260,901,000	164,776,883	43,278,000	208,054,883

**文教施設災害復旧費**（表 18）

1億1,466万円を補正し24億1,019万円を執行した。17億7,082万円を次年度へ繰越している。事務事業等の詳細については、決算書190～193ページ参照されたい。

表18 文教施設災害復旧費内訳 (単位:円)

項目	予算措置状況					執行状況		
	当初予算	補正予算	繰越等	予備費等	計	支出済額	繰越額	事業規模
公立学校施設災害復旧費	2,219,122,000	△45,284,000	106,836,000	298,297	2,280,972,297	2,280,496,722	0	2,280,496,722
社会教育施設災害復旧費	7,980,000	111,053,000	0	28,760	119,061,760	4,661,500	114,400,000	119,061,500
社会体育施設災害復旧費	1,732,615,000	48,889,000	0	0	1,781,504,000	125,031,902	1,656,423,000	1,781,454,902
計	3,959,717,000	114,658,000	106,836,000	327,057	4,181,538,057	2,410,190,124	1,770,823,000	4,181,013,124

**その他公共施設公用施設災害復旧費**（表 19）

137万2千円を補正し4,316万円により事業を完了した。これらの詳細については決算書194～195ページ参照されたい。

表19 その他公共施設公用施設災害復旧費内訳 (単位:円)

項目	予算措置状況				執行状況		
	当初予算	補正予算	繰越等	計	支出済額	繰越額	事業規模
上水道施設災害復旧	70,343,000	0	0	70,343,000	41,781,000	0	41,781,000
公用施設災害復旧費	0	200,000	0	200,000	199,540	0	199,540
公共施設災害復旧費	0	1,172,000	0	1,172,000	1,171,500	0	1,171,500
計	70,343,000	1,372,000	0	71,715,000	43,152,040	0	43,152,040

**公共土木施設災害復旧費**（表 20）

1億5,364万円を補正し6,739万円を執行した。8,408万円を繰越している。事務事業の詳細は決算書194～195ページ参照されたい。

表20 公共土木施設災害復旧費内訳 (単位:円)

項目	予算措置状況				執行状況		
	当初予算	補正予算	予備費等	計	支出済額	繰越額	事業規模
道路橋りょう災害復旧費	0	153,632,000	△31,950,000	121,682,000	57,175,172	64,178,000	121,353,172
その他公共土木施設災害復旧費	0	0	31,950,000	31,950,000	10,211,000	19,900,000	30,111,000
計	0	153,632,000	0	153,632,000	67,386,172	84,078,000	151,464,172

(9) 特別会計歳入歳出

本市では一般会計のほか、市民生活に必要な行政サービスを提供するため保険系に3特別会計、環境系に3特別会計、復興系に1特別会計を設置している。

表21 各保険制度別加入者人口の推移

(単位:人)

ア 保険系の3特別会計

医療やサービス給付を目的とした3特別会計(国民健康保険(以下「国保」)、後期高齢者医療(以下「後期高齢」)、介護保険(以下「介護」と表記)である。各保険制度の加入状況は表21のとおり。

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
東松島市の人口		40,199	40,189	40,138	39,945	39,593
国保(0~74歳)	加入数	11,202	10,418	9,546	8,946	8,753
	比率	27.9%	25.9%	23.8%	22.4%	22.1%
後期(75歳以上)	加入数	5,042	5,166	5,292	5,434	5,704
	比率	12.5%	12.9%	13.2%	13.6%	14.4%
介護(40歳以上)	加入数	10,766	11,050	11,332	11,550	11,671
	比率	26.8%	27.5%	28.2%	28.9%	29.5%

表22 国保及び後期高齢における予算性質別分類

(ア) 国保及び後期高齢特別会計

両制度とも、被保険者の疾病、負傷や出産または死亡に対して必要な医療給付を目的として、宮城県や広域連合が財政運営の主体となり、市とともに保険者となっている。

表22のとおり、歳入は保険給付に必要な経費②、人件費や予防事業に要する経費の財源①と③から成っている。歳出は、両制度とも保険給付費を抑制するため⑤によって健康診査を実施している(表22-1参照)。

国保での健康診査受診率上昇により、保険給付費の減少が見られたことは、一定の成果と評価したい。今後も一層の事業推進を希望する。

詳細については、決算書199~236ページを参照されたい。

歳入歳出項目	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計		
保険料 ①	702,848,385	15.92%	293,147,099	73.04%
国県補助金 ②	3,249,269,803	73.60%	0	0.00%
繰入金など ③	462,660,100	10.48%	108,202,641	26.96%
歳入合計	4,414,778,288	100.00%	401,349,740	100.00%
総務費	79,386,094	1.87%	12,813,536	3.31%
保険給付費 ④	3,096,660,393	73.09%	0	0.00%
保健事業費 ⑤	25,858,755	0.61%	6,566,800	1.70%
事業費納付金 ⑥	1,025,232,398	24.20%	366,522,801	94.77%
基金積立金	64,899	0.00%	0	0.00%
諸支出金	9,608,608	0.23%	849,185	0.22%
歳出合計	4,236,811,147	100.00%	386,752,322	100.00%
歳入歳出差引残額	177,967,141	-	14,597,418	-

表22-1 保険制度における保険給付費等の推移

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度実績	令和元年度	
国保	国保被保険者数(人)	11,202	10,418	9,546	8,946	8,753
	保険給付費(円)	3,604,283,399	3,334,596,393	3,287,799,836	3,269,101,056	3,096,660,393
	1人当たり給付費(円)	321,754	320,080	344,416	365,426	353,783
	保健事業費(予防のための健康診断費)(円)	19,510,034	19,326,125	20,674,135	25,511,568	25,858,755
	保健事業(健康診査)受診率	36.31%	36.02%	34.60%	38.93%	41.67%
後期高齢	後期高齢被保険者数(人)	5,042	5,166	5,292	5,434	5,704
	保険給付費(円)	3,899,101,780	3,956,371,849	4,195,697,375	4,295,055,183	4,553,812,885
	1人当たり給付費(円)	773,324	765,848	792,838	790,404	798,354
	保健事業費(予防のための健康診断費)(円)	4,741,019	5,136,576	5,290,067	6,460,441	6,566,800
	保健事業(健康診査)受診率	16.96%	18.26%	18.30%	19.39%	19.44%



(イ) 介護保険特別会計

本制度は40歳から保険料を徴収し、介護を必要とする方が適切なサービスを受けられる国の制度である。

本制度は本市が保険者であるため、表23中の保険給付費③が高比率となっている。同表④には各種の予防事業（包括的支援事業等）を配し、給付費の抑制に努めた。

この成果は表23-1における1人当たりの月額平均（給付額）で確認した。一層の予防事業に取り組まれない。これら事務事業に関する詳細は、主要施策の成果説明書21～23ページ、決算書237～268ページを参照されたい。

表23 介護保険特別会計決算状況

歳入歳出項目	介護保険特別会計	
保険料 ①	673,946,577	21.16%
国県補助金 ②	1,933,319,632	60.70%
各種収入	577,965,013	18.15%
歳入合計	3,185,231,222	100.00%
総務費	83,713,866	2.66%
保険給付費 ③	2,758,414,792	87.77%
地域支援事業費 ④	219,587,898	6.99%
基金積立金	22,244,711	0.71%
諸支出金	58,684,398	1.87%
歳出合計	3,142,645,665	100.00%
歳入歳出差引合計	42,585,557	-

表23-1 介護保険事業における利用者及び給付額等の推移

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1号被保険者数(人)	10,712	10,997	11,294	11,514	11,635
認定者(人)	2,017	2,068	2,032	2,123	2,199
利用者数(累計/人)	18,640	21,503	21,203	20,106	20,968
給付実数(円)	2,605,974,574	2,710,679,621	2,686,824,481	2,712,140,146	2,702,820,705
1人当たり月額平均(円)	139,806	126,061	126,719	134,892	128,902
総務費	64,383,273	64,886,759	83,356,494	76,333,057	83,713,866
保険給付費	2,633,660,431	2,741,714,827	2,719,398,933	2,747,919,656	2,758,414,792
地域支援事業費	61,539,071	63,376,467	116,291,442	196,919,370	219,587,898
基金積立金	27,753,000	22,816,873	83,007,993	23,945,884	22,244,711
諸支出金	65,635,190	35,660,009	49,089,566	44,297,903	58,684,398
歳出合計	2,852,970,965	2,928,454,935	3,051,144,428	3,089,415,870	3,142,645,665

イ 環境系の3特別会計

家庭から排出される汚水を浄化し、美しい環境の保全を目的とする事業である。

住宅が集積する都市部は、下水道事業（以下「下水道」）、農業地域は農業集落排水事業（以下「農集排」）、漁業地域は漁業集落排水事業（以下「漁集排」）、山間などの散居地域は合併処理浄化槽（以下「浄化槽」）など、条件により整備するインフラが異なるため3つの事業会計としている。

表24 生活排水処理済み人口の推移

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
東松島市の人口	40,199	40,189	40,138	39,945	39,593	
下水道	加入人口	24,987	25,406	26,039	26,254	26,166
	比率	62.1%	63.2%	64.9%	65.7%	66.1%
農集排	加入人口	1,473	1,456	1,436	1,418	1,391
	比率	3.7%	3.6%	3.6%	3.5%	3.5%
漁集排	加入人口	0	193	183	186	178
	比率	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
合併処理浄化槽	加入人口	3,575	3,499	3,419	3,378	3,296
	比率	8.9%	8.7%	8.5%	8.5%	8.3%
未加入	対象人口	10,164	9,635	9,061	8,709	8,562
	比率	25.3%	24.0%	22.6%	21.8%	21.6%

表 25 のとおり農集排、漁集排のインフラ整備は終了し、使用料①をベースとした維持管理事業費④のほか、施設整備費の返済（公債費⑤）に予算が充てられた。

下水道事業では、雨水処理事業が約 30 億円規模で実施されたが、令和 2 年度へ 14 億円余を繰越している。

本件に関する詳細は、決算書 269～280 ページ（農集排）、281～290 ページ（漁集排）、291～308 ページ（下水道）の事務事業等を参照されたい。

表25 農集排、漁集排、下水道事業特別会計決算状況 (単位：円)

歳入歳出項目	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	下水道事業
負担金	534,000	0	28,667,376
使用料 ①	21,066,389	2,187,128	468,091,818
手数料	0	0	421,500
国庫補助金 ②	0	0	93,479,000
他会計繰入金 ③	97,707,000	5,447,000	5,185,111,000
繰越金	950,336	177,366	42,628,003
雑入	0	0	168,741,641
市債	0	0	145,100,000
寄付金	0	0	50,000
歳入合計	120,257,725	7,811,494	6,132,290,338
総務費	0	0	292,007,748
事業費 ④	28,458,901	3,308,429	474,731,016
雨水処理事業費	0	0	2,951,820,079
公債費 ⑤	85,677,386	2,116,256	747,907,671
歳出合計	114,136,287	5,424,685	4,466,466,514
歳入歳出差引額	6,121,438	2,386,809	1,665,823,824

ウ 復興系特別事業会計

大曲浜地区区画整理事業は、同地区移転元地を経済拠点として再利用すべく総事業費 60 億 4 千万円で整備しているものである。

表 26 のとおり、歳入は保留地処分（財産収入）①を 4,440 万円、繰越金③と保留地処分金延滞金④などをあわせ 5 億円余とした。歳出については、換地設計業務委託料や整備工事費等 3 億 9,745 万円を支出している。

表 27 のとおり 23.82 ヘクタール（整備面積の 87.3 パーセント）は企業と協定済みである。

立地企業は、現在まで 29 社にのぼり同企業らが提出した雇用計画書上は 681 人の雇用が予定されている。工事は復興都市計画課、企業誘致は商工観光課が所管し、令和 2 年度末の整備完了を予定している。

表26 大曲浜地区区画整理事業特別会計決算状況

歳入歳出項目	金額及び占有率	
財産収入 ①	44,400,000	8.87%
繰入金 ②	139,329,800	27.84%
繰越金 ③	304,406,320	60.82%
諸収入 ④	12,343,200	2.47%
歳入合計	500,479,320	100.00%
区画整理事業費⑤	397,459,720	100.00%
歳出合計	397,459,720	100.00%
歳入歳出差引額	103,019,600	-

表27 協定済面積及び立地協業数等

年度	協定済面積 (ha)	土地利用 (集積率)	立地企業 (社)	計画雇用数 (人)
平成30年度	22.80	83.55%	22社	501人
令和元年度	23.82	87.28%	29社	681人

6 審査総括

(1) 社会需要に対する本市の組織対応

ア 人口増加対策

誘致した日本ウェルネス宮城高等学校への補助金交付と開校準備を支援した結果、宮城県は令和 2 年 3 月 26 日に設置を認可した。※令和 2 年度の生徒数は 22 人と遅延の影響を受けたが、硬式野球部、女子バレーボール部が学校の知名度を上げつつあり、今後に期待が高まるところである。入学した生徒は全員住民登録済みである。

イ 雇用の場創出対策

大曲浜地区区画整理事業は全体の8割以上が企業との協定済みであるほか、宮城県への職員派遣継続により引き続き活発な企業誘致活動を展開中である。

ウ 子育て環境の整備

(ア) 子ども医療費助成事業

18歳の年齢到達の年度末までの医療費無償化が子育て世代に好評である。経済面の支援と適正な医療機会の確保が図られている。

(イ) 待機児童の解消に向けた取り組み

ウェルネス保育園矢本（平成30年4月開園）、同保育園赤井（令和2年4月開園）の誘致等により待機児童数減に成功している。※令和2年度の待機児童数は8人とした。平成30年度は24人、令和元年度は16人からの大幅減となった。

(ウ) 放課後児童保育事業

市内8小学校で15クラス644人が利用。平日は13時から18時まで、休日は8時から18時までの預かりによる就労支援を確認した。

※令和2年度は外部への業務委託となり、預かり時間が19時まで延長されている。

エ 学習環境の整備

(ア) 全小中学校の普通教室へ冷房施設を設置完了

気候変動による猛暑への対策として、市内12の小中学校への冷房設備設置完了を確認した。

(イ) 学校情報化推進事業の推進

児童生徒や教職員が電子機器を通じて効果的な学習が可能となる環境と機器類を整備した。教職員の事務の効率化も併せて期待する。

オ 高齢者の健康対策

介護保険特別会計で述べたとおり地域支援事業が功を奏し、健康維持への意欲や生きがいへとつながった。

令和元年度に供用開始したパークゴルフ場が人気を博しており、初年度利用者は4万人に迫るものとなり、健康対策の柱へと成長している。

※令和2年7月末現在、利用通算5万人を達成している。

### (3) 働き方改革をはじめとする職場改善

組織効率の向上を目的とした環境整備と、その対策に要する準備へ多くの資源を投入した印象が強い年度でもあった。

環境整備面では、勤労意欲の阻害要因を計測するストレス度チェック調査や、人事評価制度により人的資源管理に注力したことを確認した。

対策面では、マンパワー不足の改善について、研修によって自らをレベルアップする手段と、システム導入による機能の充実を図る準備が以下のように実施された。

#### ア 職場環境面の改善

各種職員研修については62項目に対し、延べ254人が参加した。

窓口部門の人事異動時期の配慮を確認したが、引き継ぎによるサービス低下を招かないことを一層期待するものである。

#### イ システム導入による改善

各種システムの導入により、従来は手作業や窓口対応によっていた以下の業務について効率化する準備を行った。

##### (ア) コンビニ収納関係

各種の税納付は、従来金融機関や市役所会計課への納付であったが、コンビニエンスストアでの納付を可能とし、納税者が時間や場所を選ばず納付ができる体制の準備を行った。※昨年同期と令和2年度現在を比較すると4税（市県民税、国民健康保険税、固定資産税、軽自動車税）合計で納付件数4,443件、金額にして4,497万円の増となっている。

##### (イ) 職員勤退管理関係

勤退管理状況をデータ化し、職員の勤務や休暇取得、残業時間情報等の集計や確認が容易となる体制整備を行った。※昨年同期と令和2年度現在を比較すると、導入後の残業時間は5,383時間の減となっている。内訳にはコンビニ収納によって業務が軽減した会計課、人事管理業務が軽減した総務課などが見られている。

## 7 審査意見

復興財源は基本的に令和2年度で終了するため、今後は安定した自主財源の確保に関する手段を研究され、注力されたい。

また、ポスト復興の新しい視点と、新しい時代への対応についても注力を期待する。

### (1) 財産運用の更なる促進

財産運用に関しては、ミニ公園及び都市計画道路変更による遊休地等の処分を積

極的に進め、塩漬けとなっている財産の早期売却を進められること。

(2) 事務事業の更なる効率性追求と事業成果の追求姿勢について

今後は厳しい財源状況が確実視される中、事務事業の再構築は必須であることから以下の諸点について一層の研究と改善を希望する。

ア 事業目的の再構築について

市民満足度を第一とし、事業意図については、誰に（どこの地域に）、何を、いつまで、どの程度の実現をする等々を明記され、事業の終了が見込まれるものには、終期も明確にされたい。

イ 事務事業目的達成のための手段について

上記(ア)を念頭に事務事業目的の達成手段としての補助金や助成金のあり方、工事請負や業務委託内容について効率性や経済性を追求し、徹底的な練り直しに期待する。

ウ 事務事業における成果の追求姿勢

成果の報告欄には、波及効果の正確な状況報告を求める。市民利益を追求する姿勢にこそ市民は共感し、満足することを念頭に取り組みたい。

エ 市民の声を聴く姿勢の堅持について

ポスト復興を見据え、新しい目標に対応した第2次総合計画の後期基本計画の策定が令和2年度に進行中である。政治の視点が変わったとしても、市民と向き合い、声を聴きながら舵取りを行う従来姿勢は堅持されることを強く望む。

オ ハラスメントの撲滅に向けた相互配慮の励行

各種のハラスメントは、小さな誤解から生じるケースも多い。状況や言葉を選び、職員相互が良質なコミュニケーションを意識されることを強く希望する。

(3) 今後の行財政運営について

東日本大震災の復興事業は集大成に近づき、震災前の行財政運営に戻りつつある。この事実を踏まえポスト復興に向けた財政予測により確実な行財政運営を期待する。

東松監査第24号  
令和2年8月28日

東松島市長 渥美 巖 様

東松島市監査委員 土井 一朗



東松島市監査委員 佐藤 富夫

令和元年度決算に係る「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する  
財政健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、  
審査に付された令和元年度決算に係る財政健全化判断比率並びに資金不足比率を審査したので、  
別紙のとおり審査意見書を提出する。

# 財政健全化審査意見書

令和元年度東松島市決算に伴う財政健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

1. 審査対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査期間

令和2年7月6日から令和2年8月21日まで

3. 審査方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査した。

4. 審査結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算指標	早期健全化基準	決算指標	早期健全化基準	決算指標	早期健全化基準
① 実質赤字比率	-	13.30%	-	13.34%	-	13.34%
② 連結実質赤字比率	-	18.30%	-	18.34%	-	18.34%
③ 実質公債費比率	8.5%	25.00%	6.6%	25.00%	6.4%	25.00%
④ 将来負担比率	-	350.00%	-	350.00%	-	350.00%

※ 「-」表示は赤字額なしによる。

※ 実質公債費比率の決算指標は3カ年の平均となる。

資金不足比率

(単位：千円)

特別会計の名称	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	資金不足比率	事業の規模	資金不足比率	事業の規模	資金不足比率	事業の規模
農業集落排水事業 特別会計	-	23,447	-	24,466	-	21,066
漁業集落排水事業 特別会計	-	2,171	-	2,365	-	2,187
下水道事業 特別会計	-	494,154	-	548,748	-	542,929
天曲浜地区王地区画 整理事業特別会計	-	117	-	5,395	-	25,703

※ 「-」表示は資金不足額なしによる。



